万国労働者団結せよ！　万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

労働者共産党 中央機関紙

第664号（統合308号）

2025. 2. 1

1976年6月7日第三種郵便物認可《月1回刊1日発行》

定価 150円（12回送料込2500円・密封3000円）

プロレタリア

発行所・新世界通信　発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2－38－11－303
TEL 03(3849)4953　FAX 03(3849)4938
郵便振替　00160－4－174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

通常国会が1月24日に始まり、その焦点の一つは選択的夫婦別姓の法改正ができるかどうかである。自民党内外の極右派を孤立させ、一掃する好機である。

この闘いに逆流する国際的反動が、1月20日に発足した第二次トランプ米政権だ。より強化された「米国第一主義」は、米超大国没落の表現ではあるが、社会の多様性・包摂性を攻撃する露骨な差別排外主義を伴っている。また、トランプが言う「力による戦争の停止」は、パレスチナではガザ全住民の追放を意味する。

差別排外主義を許すな！全世界の労働者・人民・被抑圧民族と連帯して闘おう！　これらのスローガンを掲げ、大阪では「第55回釜ヶ崎越冬闘争」が闘い抜かれた。（編集部）

大阪12・28～1・6 第55回釜ヶ崎越冬闘争やり抜く

「差別」「貧困」に殺させぬ

2024年12月28日三角公園での「突入集会」から、本年1月6日早朝の「夜間闘争本部ー集団野営」の撤収まで、「第55回釜ヶ崎越冬闘争」が闘われ勝利のうちに終了することができた。

「仲間内の団結で一人の餓死・凍死者も出すな！」を合言葉に、越冬「実行委員会」に結集した仲間の団結した力で、冬の寒さから仲間の生命を守り抜く闘いを24時間体制でやり抜くことができた。

そもそも「越冬闘争」とは1970年に始まった。この年は、今は万能板でおおわれた旧センター（西成労働福祉センター）が開設された年であった。これで「寄せ場の暴力支配が終わり」、また「行政の施策が前進する」といった労働者の期待はしかし、みごとに裏切られた。

相変わらず暴力手配師が大きな顔で歩き廻り、「暴力事件」「賃金不払い」「労災もみ消し」が日常化する現実が変わるのは、72年「釜共闘」の結成とその闘いを待たなければならない。冬の寒さから仲間の生命を守り、年末年始で行政の窓口が閉ざされる間、夜廻りや炊き出しが有志によって始まり、この活動を中心的にになったメンバーによって「釜共闘」は結成された。

「越冬闘争が釜ヶ崎の闘いの原点」と言われるゆえんであり、「総力戦」として続けられてきて、今回で55回目を迎えた。

今回も、昨年10月末の「顔合わせ」から、日頃釜ヶ崎で責任をもった活動をしている釜ヶ崎労働組合やキリスト教協友会などの団体・個人によって「実行委」が結成され議論が進められ、具体的準備も進められた。

「突入集会」には、このかん越冬闘争や夏まつりに駆けつけてくれている、沖縄辺野古の新基地建設反対闘争を大阪で担う仲間、若狭の原発に反対し闘っている仲間、日本軍慰安婦問題を問い続けている仲間、石川一雄さんの無実を確信し狭山再審の実現に向けて闘う仲間が駆けつけてくれた。昨年の夏まつりから駆けつけてくれているパレスチナに連帯する仲間も駆けつけてくれた。いずれの仲間たちも、共に具体的闘いを通じて団結を深めてきた信頼できる仲間たちだ。こうした仲間たちの支援と連帯に支えられ、力づけられ、第55回釜ヶ崎越冬闘争は開始された。

突入集会終了時、ただちに旧「禁酒の館」跡地に「夜間闘争本部」が開設され、野営の準備が進められる。この「夜間本部」は、1月6日早朝の撤収までの間、夜間の闘いの拠点として三角公園での諸行動と結びついて闘われた。

「医療パトロール」も12月28日から開始された。野宿を強いられている仲間たちに直接声かけを行なう最前線の闘いだ。医療パトは5日夜まで続けられた。

30日からは、「人民パトロール」が開始された。地域内から始まり、31日は難波、1月1日は梅田、2日天王寺、3日は日本橋と連日出撃し、「ホームレス襲撃事件」によって虐殺された仲間の追悼と、越冬闘争への協力呼びかけの情宣活動を部隊行動として行なった。

炊き出しも、5日夜までやり切った。

こうした闘いと結びつけて、「越冬まつり」も30日～1月3日まで行なわれた。きびしい情況の中ではあるが、少しは年末年始の気分だけでも仲間たちに味わってもらえたのではないか。

越冬闘争突入前の12月1日、センター建て替え工事に向けた強制執行が行なわれた。

機動隊の壁にへだてられ、どの様な形で具体的に執行が行なわれたのか、その全体像をつかむことは、今後の大阪市・府との協議・追及で明らかにしていかなければならないが、「強制執行」の報に接し急きょ駆けつけてくれた夜廻りの仲間の報告でも、必ずしも事前に協議・約束した内容で行なわれていない部分が多くあったと思われる。

とりわけ、「萩小の森」の閉鎖問題は重大だ。強制執行の際、隣りにある「萩小の森」が何の理由の説明もなく閉鎖され、開けられたのは1ヶ月以上たった1月6日であった。

この「萩小の森」は公園法で位置づけられたものではなく、「あいりんまちづくり会議」で承認された、センター建て替えの間の「居場所」の一つであり、行政が理由も告げず閉鎖することは許されない。

このような行為は、長い間きづき上げてきた「地域の意見を尊重し街づくりを進める」という「あいりんまちづくり会議」の存立基盤をも否定するもので、決して許されない。

こうした行政に対する追及を行なうと同時に、遅れに遅れているセンター建て替えに向けた取り組みを強めていかなければならない。

北側施設については「土地を売却しない」以外、まだ決まっていないのが現実で、今進められている「ワンストップ相談窓口の設置」についての議論を通じて、労働者・住民の使いやすい施設としていくことを、今後の地域づくり全般の取り組みと合せて進めていきたい。（釜ヶ崎S）

▼1・3釜ツアー

釜ヶ崎講座が「第55回釜ヶ崎越冬闘争」期間の中、新年1月3日に「釜ヶ崎歩きツアー」を行なった。

このツアーの案内を、20年近く快く引き受けてもらっている水野阿修羅さんは今回、順路にバリエーションを加えて国道43号を西方向（神戸方面）へ移動。

この日は金曜日（礼拝日）と重なり、西成に3年前にできたイスラム・モスクへの礼拝へやってきた在留外国人の長蛇の列の姿を眺めることが出来た。

「長町」地域から「鶴見橋商店街」へ至り、釜ヶ崎中心部に向けて移動。ここは今日、ベトナムを中心とした食品・食材店が多く立ち並ぶ。

水野さんは6～70年代の高度成長期、この商店街を多くの在日や日本人労働者が生活の道として利用したと述べた。

そして時は移り、アジア系外国人住人が増大する中、「大規模開発ではなくて、そこに住む住民の対立や不信を止揚しながら、自立と意思を尊重する街づくりーこれを疎かにしないことが大事だ。釜ヶ崎がこの方向を歩み続ける限り、街はさびれない」と語った。

さて釜ヶ崎講座はこの「釜ヶ崎歩きツアー」と共に、立ち上げ25年を迎えた。ツアー初期は、仕事よこせの野営体制現地への訪問から始まった。

今回の越冬闘争期間中のアピールでは、その2000年前後の反失業闘争と「野宿者自立支援法」獲得のたたかいのさなかに、釜ヶ崎の正義を広く知らしめる役割を微力ではあるが担ったことが改めて述べられた。この役割は不変であり、今後も釜ヶ崎労働者の利益と団結に資するため、講座の力量の拡大にむけ奮闘するとアピールされた。（釜講座I）

▲　人民パトロール、12・31は難波へ

1月「19の日」行動、通常国会対峙へ

「楽しい日本」は生活苦

戦後最大の防衛関係費8兆7千億円を含む2025年度予算案が提出される反面、物価高で国民の生活苦が昨年来高まっている。1月の各紙世論調査では、昨秋発足の石破政権の支持率は初めて3割を割った。こうした中、通常国会開会を前にした今年初の「19の日」行動が各地で闘われた。

東京では、110回めの「19の日」行動が、「軍拡大増税反対！憲法を今こそ暮らしに！ＴｈｅＥＮＤ自民党政治1・19国会議員会館前行動」として行なわれ、休日の昼間だがきびしい寒さの中、900名の労働者市民が参加した。主催は、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委と9条改憲NO！全国市民アクション。

行動は、菱山南帆子総がかり実共同代表の主催者挨拶で開始。「強い者に追随する人々が増えている。しかし自公政権の政治がおかしいとの声を上げて、生活向上を勝ち取りたい。」「戦争法強行成立から10年。韓国の運動に学び、核を持たない平和な社会をつくる。民主主義を求めて韓国の若者が立ち上がった。日本でも若者が必ず立ち上がる！」と期待を込めて発言。

政党挨拶では、立憲民主党の有田芳生衆院議員。「石破政権は過去最大8兆7005億円の軍事予算を組み、トマホークの配備、極超音速誘導弾等の量産体制の準備をしている。そのため、佐世保・大分・京都など全国13ヵ所に弾薬庫を建設せんとしている。」「昨年、東京24区で萩生田と闘い敗北はしたが精一杯戦えた（比例復活）。市民の力こそ大切」とし、政権交代の実現を訴えた。日本共産党の小池晃参院議員も挨拶。

社民党の福島瑞穂参院議員は、「相次ぐ物価上昇、とりわけ食料品の値上げは激しく、家計のエンゲル係数は30％を超えている。社民党は、食料品の消費税をゼロにすべきと考えている」とメッセージを寄せた。

市民からの発言では、阿部悦子さん（辺野古土砂搬出反対全国連絡協共同代表）。「辺野古埋立て用の土砂を奄美大島から運ぼうと防衛省が昨年5月から動き始め、1万1900リューベの調達を計画している。奄美ではこれまでの大量の土砂採取で、すでにサンゴ礁・魚介類は死に絶え、集落もなくなり子どもたちがいなくなった。奄美・辺野古の海と生活を守ろう！」と述べ、「奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名」への協力を訴えた。

元山仁士郎さん（元辺野古県民投票の会代表）も登壇。「自分もシールズで国会前にいたが、戦争法強行から10年、政府はいぜんとして戦争への道を突き進んでいる。19年の沖縄県民投票では勝利したが、政府は無視して工事を進めている。トランプ米大統領の就任で情勢がどう変化するのか心配だが、アジアの人々と連帯し戦争に反対していく」と述べた。

野平晋作さん（ピースボート共同代表）は、ユン大統領の退陣を求めて闘う韓国民衆への連帯を呼びかけた。「ユン大統領は、自己保身のために戒厳令を発令し国会議員の逮捕を命令した。これは憲法違反だ。しかし日本政府は、ユン大統領を高く評価してきた。彼が対米関係を最優先し、歴史問題や人権問題を無視して被害者の声を圧殺し、日本政府との政治的妥協を図ってきたからだ」と指摘した。

最後に、戦争をさせない千人委の田中さんが以下を行動提起。（1月内を略）

2月5日、韓国市民と連帯する院内集会&記者会見。参院議員会館講堂・正午。

2月19日、第111回「19の日」行動。議員会館前・午後6時半。

通常国会の内外で闘おう。自公反動政権を打倒する日は近い！

（東京O通信員）

12・23上告棄却！

尾澤裁判3・28報告集会へ

12日4日最高裁に上告趣意書を提出したサンケン弾圧・尾澤裁判は、12月23日発行の上告棄却の通達が翌24日尾澤さん宅に送付された。この決定は、3週間足らずで、上告趣意書に盛られた3名の専門家による意見書を一顧だにせず退けた不当な判決と言わねばならない。審議を一切行わなかった控訴審・東京高裁の訴訟指揮を最高裁が踏襲するもので、怒りしかない。

この怒りを2月3日には、最高裁抗議行動として表現し、また3月28日には「最高裁の上告棄却弾劾！未来へ！サンケン弾圧・尾澤裁判3・28報告集会」が、東京・文京区民センターにおいて開催される。3・28集会には、争議当時のサンケン労組リーダーで、現民主労総慶南地域本部長のキム・ウニョンさんが来日し発言する。

（東京Ｋｕ通信員）

三里塚現地横堀と関西で、2025旗開き

空港機能強化の土地強奪裁判

三里塚芝山連合空港反対同盟（代表世話人・柳川秀夫）は1月12日、横堀農業研修センターで「2025反対同盟旗開き」を行ない37人が参加した。

国土交通省は、成田空港の年間発着枠の上限について、現在の30万回から34万回に拡大する方針をぶち上げようとしている。朝日新聞（25・1・11）によれば、①2本の滑走路の発着時間帯は変更しない。現在の発着時間帯は午前6時～午前0時と、午前6時～午後11時。②発着枠は朝と夕方を中心に過密運航を強行するという計画だ。すでに成田国際空港会社は離着陸制限（カーフュー）内運航を掲げ、弾力的運用と称してA滑走路が24時から24時30分まで、B滑走路は23時から24時まで引き延ばしてきた。つまり、これからもなしくずし的に離着陸時間延長を狙っている。

石破政権は、2025年度予算案で成田空港の第3滑走路新設、第2滑走路延伸機能強化などに159億円を計上しており、空港会社に対するバックアップだ。

こうした成田空港の機能強化のために空港会社は23年8月2日、横堀農業研修センターの建物を撤去し土地を強奪するために、三里塚反対同盟と共有者を千葉地裁に提訴した。反対同盟は、この不当な攻撃に対して「横堀農業研修センターの裁判による破壊・土地強奪を許すな！成田第3滑走路反対！」のスローガンを掲げ、裁判闘争を闘っている。さらに「横堀農業研修センター裁判を支える会」が246個人・団体で起ち上げられ、支援の取り組みを行なっている。

今年の旗開きは、第5回口頭弁論（2月17日（月）、千葉地裁601号法廷、整理券配布・午後1時半）を踏まえ、あらためて裁判闘争勝利に向けて意志一致した。

会場内には、壁画運動の作品、たじまよしおさんの絵画なども展示されている。恒例のトン汁と成田野菜弁当が配膳された。

山崎宏さん（一般社団法人三里塚大地共有運動の会）の司会で旗開きが始まった。

柳川秀夫さんは次のように発言した。

「空港会社は第3滑走路を作ろうという魂胆のもとで、ここを取り払おうと裁判になっている。いつ攻防が激しくなるか分からないが間近に迫っている。周辺は工事用道路の建設をはじめている。まだ全部の買収がすんでいるわけではないので動きはまだまだ。横堀は明治の開墾だ。1960年代は、作物は落花生、さと芋、麦などを作っていた」。

「闘争当初は、家族ぐるみで反対運動を取り組んだ。毎日ドラム缶が鳴った。空港公団が来れば、みんなで闘った。昔は米、味噌、たくわんがあれば生きていけた。みんなおカネに執着することはなかった。助け合って生きていたから団結が生まれ、多くの人が空港に反対した。芝山と三里塚の連合で反対同盟を作った。今は便利な社会になって人間関係が薄くなっている。助け合うことがなくなっていった。まだ代執行のころは助け合って頑張れた」。

「バブルが崩壊し、おカネの価値観によって個人の暮らしのウェイトが重くなっていった。1990年代、政府と話合いをした。ここに空港をもってきたこと、権力を動員し、力で強行したことを国は謝った。憤慨した人達は、おさまった。ただ一方で闘ってきた価値観の追求ができてきた。世の中の在り方について三里塚では課題となった。物質文明に対するもうひとつの持続的な価値観が、三里塚の長い闘いの中で明らかになってきた。どのように人間が介在するか。国のやり方に憤慨するだけでは乗り切れない。皆さんがいるので心強い。これからの荒波があるが頑張っていきたい」。

続いてメッセージの紹介。平野靖識さん（三里塚歴史考証室）は、「モンスター化する成田空港／これ以上の騒音被害・環境破壊を止めよう！」と訴えた。大森武徳さん（一般社団法人三里塚大地共有運動の会／続・木の根物語プロジェクト）からもメッセージ

連帯アピールが次々と行なわれた。根本博さん（南西諸島への自衛隊配備に反対する大阪の会事務局長）。渡邊充春さん（関西三里塚闘争に連帯する会、三里塚相談会）。たじまよしおさん（画家／東京・東久留米）。松本和史さん（田んぼくらぶ）。今年の埼玉植樹祭反対の取り組みをしている仲間。杉原浩司さん（武器取引反対ネットワーク代表）。

一般社団法人三里塚大地共有運動の会からは、辻和夫さんが横堀裁判について、繁山達郎事務局長が一坪共有地登記変更について報告した。（木の根と東峰合わせて173人の登記変更が完了）。横堀裁判被告の一人・佐藤幸子さんも発言。

最後に芝崎真吾さん（連帯社）の団結ガンバローで締めくくられた。

▼1・12東峰現地行動

旗開き終了後、1・12東峰現地行動（主催・三里塚空港に反対する連絡会、共催・三里塚大地共有運動の会、旧東峰共同出荷場跡）が行なわれた。開拓組合道路から成田空港滑走路に向けて抗議のシュプレヒコールを響かせた。

（共同報道文から要約）

▼1・26関西旗開き

1月26日、兵庫県尼崎市の中小企業センターで「関西三里塚闘争旗開き&大地共有運動報告会」が開かれた。参加は22名、主催は関西三里塚闘争に連帯する会と関西三里塚相談会。

旗開きは冒頭、反対同盟代表世話人・柳川秀夫さんの関西へのビデオレターが放映された。さらに三里塚現地の横堀農業研修センター、東峰の一坪共有地の現状の記録が放映され、1月12日の東峰行動のデモも放映されて、現地の状況をつかむことができた。

議題が始まり、初めに共同代表の渡邊充春さんより、昨年の現地での第三滑走路建設の策動や横堀センター強奪の裁判の状況が詳しく説明され、さらに関西からの取組について報告があった、さらに大地共有運動の取り組みについて報告され、関西で取り組みを強化していくことが提起された。

連帯挨拶に移り、「南西諸島への自衛隊配備に反対する大阪の会」の根本博さんが、「南西諸島への自衛隊の配備がさらに強化され、現在は馬毛島での陸海空3軍の軍事訓練場への工事が進んでいる。さらに多国籍軍での軍事演習が強化され、ますます戦争への動きが促進されている。しかし、2月22日には沖縄・西日本ネットワークの結成集会が予定されている。現地の闘う勢力とのつながりを重視ながら、関西からの闘いを強化したい」と述べた。また「関西共同行動」の山本将嗣さんが、「戦争準備の動向が増している。関西での反戦の闘いを強めていこう」と訴えた。

さらに参加者が近況や、現地へ参加した感想などを次々に発言。旗開きに参加した学生や、関連の研究を続けている研究者の参加と発言もあり、交流が進んだ集まりとなった。2月17日の裁判の傍聴活動への取り組みを確認した。

（関西S通信員）

▲ 関西三里塚闘争旗開き（1・26尼崎市）

●戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク結成集会 in 鹿児島

2月22日（土）午後1時半～4時半。

所・よかセンター（鹿児島中央駅東口のイオン8F）

（3面より）

（3）清野説の衝撃――人類学と考古学への棲み分け

〈清野謙次〉

清野謙次（1885～1955年）は、京都帝大考古学教室の濱田耕作にとって、中学の後輩にあたり、二人は親しい間柄である。

清野は、京大医学部を卒業後、ドイツに留学し、フライブルグ大学で生体染色の研究を行なった。帰国後は母校の講師となり、1921年に微生物学教授、28年から病理学教室の専任となる。七三一部隊の石井四郎は、清野が病理学者時代の教え子であり、清野自身もまた七三一部隊の顧問を務めている。

清野は小さい時から考古学に関心があり、生体染色の仕事が一段落した1919年から人骨の発掘・収集を始め、若手研究者とともに考古学研究を熱心に進めた。

清野らの収集した人骨は厖大で、津雲貝塚で74体、愛知県の吉胡（よしご）貝塚で307体、樺太で約50の頭骨収集と、海外で発掘されたものを含めると最終的に1400体に及ぶと言われる。

清野には収集癖があり、京都の寺院から無断で経典や古文書などを持ち出し、これが発覚し、1938年には逮捕されている（アイヌ人の遺骨持ち去りは本シリーズ⑰を参照）。これにより、清野は翌年京都帝大を辞職する。

そして、1941（昭和16）年4月に上京し、戦時中は国策団体である太平洋協会で戦争遂行のための調査に従事する（1942年に、元マルクス主義者の義弟・平野義太郎と、共著の太平洋協会編『太平洋の民族＝政治学』を出している）。戦後は、茨城県厚生科学研究所所長、東京医科大教授をつとめた。

ところで清野と宮本博人は、発掘調査の結果である共著の論文を1926（大正15）年に『考古学雑誌』に発表する。「津雲石器時代人はアイヌ人なりや」（一六巻八号）と「再び津雲貝塚石器時代人のアイヌに非らざる理由を論ず」（一六巻九号）である。これらは、清野の日本人起源論が初めて、まとまったものとして論じられたものである。

ここでは、現代日本人、北海道アイヌ人、津雲石器時代人の人骨を計測し、三つのグループの「距離」（類似性）を調査する方法によって、次のような結果を得た。

すなわち、二つの論文において、「……余等は久しく日本の学会を支配してきた『日本石器時代人はアイヌなり』と云ふ学説が根本的に破壊されたのを感じる。／型差公式による計算から云っても日本石器時代人民たる津雲人はアイヌ人と縁が遠い。畿内日本人と北海道アイヌ人間の距離（類似）は北海道アイヌ人と津雲人との距離（類似）の約三分の二である。北陸日本人と北海道アイヌ人間の距離（類似）は北海道アイヌ人と津雲人間の二分の一である。即（すなわち）日本人を畿内人としても北陸人としても、日本人とアイヌ人間はアイヌ人と津雲人間よりもずっと似て居る。津雲人は現代の両人種よりもずっと異なって居る。此（こ）の異なった人種をアイヌ人だというのは無法である。／余等は今日に於て推測する。日本石器時代人は現代日本に住居せる人種の土台を成す人種である。即（すなわち）此（この）意味に於て日本原人である。現代アイヌ人も現代日本人も此原人の進化したものと南北における隣接人種との混血によって成ったものである。」（坂野徹著『帝国日本と人類学者』P.136 から重引）と。いわゆる「混血説」である。

大正期（1912～26年）以降、濱田耕作、長谷部言人、松本彦七郎らの多くの研究者が、従来のアイヌ先住民説や人種交替パラダイムに対する批判を試みてきたが、「清野（謙次）の日本人種論は、そうした潮流の一つの到達点だったといってよい。寺田和夫によれば、清野らが用いた統計処理は現代統計学の批判には耐えられないものだが1)、こうした厳密で込み入った計算だけでも当時の人類学関係者の度肝を抜くに充分であったという（＊寺田著『日本の人類学』参照）。実際、人骨の厳密な測定と型差公式と呼ばれる計算に基づいて行われた清野のアイヌ説全面否定は、計測的手法をとる研究者だけにとどまらず、広く当時の人類学界に大きなインパクトを与え、例えば一九二八（三）年、民族学者である岡正雄も清野説の登場を『正に晴天の霹靂（へきれき）』と評している。」（坂野徹著『帝国日本と人類学者』勁草書房　2005年　P.136）のであった。

ここにおいて、アイヌ＝先住民説は、「科学的」に批判され、明治以来の人種交替モデルは、否定されたのであった。

〈人類学と考古学の分岐〉

戦後になるが、考古学者の林謙作は、考古学史上における清野説の衝撃を次のように述べている。すなわち、「清野の意見が提出された結果、それまで考古学者も発言していた〈人種論〉は、『精確科学』の訓練をつんだ『専門家』でなければ判断のつかぬ問題であることになった。先史考古学の分野で、もっとも活発な議論のまととなっていた問題が、自然科学者の手にさらわれてしまったのである。当時の先史考古学から〈人種論〉を取り除いてしまったら何がのこるだろうか。自然科学者がどこまで縄張りをひろげ、どれだけの問題を解いてみせるのかも予測がつかない。とすれば、考古学者は、自然科学者が踏みこむことのできない、自分だけの縄張りを作らなければならない。こうして考古学者は新カント派哲学の主張に跳びつき〈非法則的〉な〈文化事象〉を研究する〈文化史としての考古学〉の立場にたつ。」（同著「考古学と科学」P.121～122）と回想している。

こうして、人類学と考古学が分岐し、それぞれの道を歩むこととなった。（つづく）

注1）当時においても、清野の統計法がもっとも優れたものとは言えなかったようである。寺田和夫によると、「清野研究室の統計法の欠陥を、京城大学の上田常吉が指摘し、それを訂正しなければ公表するとおどしたので、清野は、門弟の中山英司らを京城に派遣して半年ほど上田の教えを受けたという（島五郎談）。その結果は、昭和九年に今道四方爾・中山英司『清野研究室人骨研究報告中に記載しありたる理想曲線の訂正』という形で人類学雑誌にのっている。」（寺田和夫著『日本の人類学』思索社　1975年　P.202）という。

広がる先住民族の闘いと深まる先住権思想㉕

アイヌ先住民説を批判から否定へ

▼ 堀込 純一

Ⅶ 人類学・考古学への分岐と人種交代モデルの否定

（1）ナショナリズムの強まりから民族論への傾斜

安田浩氏によると、西欧諸国への従属からの独立を求める日本社会では、1880年代ごろから「民族」観念が広がり出す―という。明治時代前半にはほとんど使われることのなかった「民族」の使用が広がっていったのは雑誌『日本人』（一八八八年）、新聞『日本』（一八八九年）の発行が大きな契機であった。それぞれ三宅雪嶺、陸羯南（くがかつなん）の主宰で発行されたこれらの活字媒体は、国民主義、国粋主義を強く主張したが、そこでは「欧化主義を批判し、国民的発展の基準を伝統・歴史・文化に求めたがゆえに、伝統を継続して歴史を担ってきた主体としての『民族』という観念を押しださざるをえなくなってきた」（安田浩著「近代日本における『民族』観念の形成―国民・臣民・民族」―『思想と現代』第31号　1992年9月　P.67）からである。

さらに、日清・日露戦争に勝利した日本社会では、落日の大国・清のみならず、現役の大国・ロシアを打ち負かしたと、ナショナリズムが一層強まる。そして、必然的に、日本帝国が膨張する過程で、日本人の人種的アイデンティティを明らかにすることへの社会的欲求が高まらざるを得なくなる。すなわち、大国への上る日本人の優秀性・特異性を明確にする必要性である。

しかし、この意味での人種概念を突き詰めてゆくと、アイヌ、琉球、台湾、朝鮮の人々との明確な違いを提起できなくなってしまう。というのは、大和人は、「記紀」も示すように、もともと人種の混血から成っていると考えられてきたからである。

坂野徹氏が言うように、「日本人を生物学的な意味で人種と捉えようとする試みは、必ず一つの困難に遭着せざるをえない。日本人が複数の人種の混血からなるとすれば、日本人を一つの人種と呼んでいいのかという疑問がすぐに生まれてしまうからである。／それに対し、歴史や文化の共通性に基づく民族の場合は、このような難点は顕在化しにくいだろう。……」（坂野徹著「人種・民族・日本人―戦前日本の人類学と人種概念」―竹沢泰子編『人種概念の普遍性を問う』人文書院　2005年　P.234）ということになる。したがって、人類学者もふくめ、民族論への傾斜が強まっていった。

坂野徹氏の指摘によると、「……日本で近代的な人類学・考古学研究が開始された明治初頭、『人種』は生物学的なカテゴリーに限定されない、曖昧（あいまい）な意味をもつ言葉であった。しかしながら、明治中盤から新たに『民族』という用語の使用が広がっていき、一九一〇年代以降、『人種』は生物学的カテゴリー、『民族』は文化的・歴史的なカテゴリーだという了解が一般的なものになっていく（坂野著『帝国日本と人類学―一八八四～一九五二年』勁草書房　2005年）。近年では、こうした単純な区別自体、疑問視されるようになっているが（竹沢泰子編『人種概念の普遍性を問う―西洋的パラダイムを超えて』人文書院　2005年　など）、少なくとも一九一〇年代から九〇年代までの長きにわたり、『人種』＝生物学的区分／『民族』＝文化的・歴史的区分という了解のもとに、人類学・考古学関係者は、自らの研究を進めてきたいってよい。」（同著「1章―『縄文人』と『弥生人』」―『人種神話を解体する』2　科学と社会の知　東大出版会　2016年　P.44）といわれる。

また、大国として、欧米列強と肩を並べ得るようになると、欧米との民族的違い、日本の特殊優秀性が強調されるようになる。

安田浩氏によると、「民族」を国体論と結び付けていった先駆者は、憲法学者の穂積八束（フランス民法をモデルとする旧民法を余りにも個人本位と否定し、「民法出テ忠孝亡フ」と批判した）であった―という。穂積は1982年、「祖先教ハ我国体ノ基礎ナリ」と断じ、『祖先教』すなわち死者の霊の崇拝は、『血縁ニ由リテ権力ヲ崇拝スルノ一ノ形式』で」、世界共通であったが、ヨーロッパではやがて「祖先教の勢力は衰え、キリスト教の博愛主義によってかわられた。これに対し、日本がヨーロッパと異なる点は、『唯二万世一系ノ不易ノ君主ヲ戴クト云フノミナラス、祖先教ヲ以テ社会ノ秩序ヲ正フシ祖先ヲ崇拝スルノ教ハ即民族ノ宗家タル皇室ヲ奉戴シテ一国一社会ヲ団結スルト云フノ歴史ニ稀ナルノ法則ヲ数千年間ノ下ニ維持シ得タ』点にある。『民族混同シ血族ヲ以テ団結セス共同生活ノ利害得失ヲ以テノミ一国ヲナスモノト国体ノ異ナルヲ知ルベシ』というのである（「家制及国体」一八九二年）」（安田前掲論文　P.67～68）。

イエ制度と天皇制を結合させた穂積の「同祖・同族的日本民族論」は、従来の国体論を再編し（天皇を日本人の族父とした一種の家族国家論へ）、日清・日露戦争後、急速に普及し、常識化していったといわれる。そして、日本人の「日本単一民族論」の基礎となってゆくのであった。

（2）アイヌ先住民族説への批判・疑問の蓄積

大正時代（1912～26年）に入ると、各地で人骨の発掘が次々と進み、人種研究が格段に進展する。

人類学・考古学の科学者で、坪井正五郎（1863～1913年）、小金井良精（1859～1944年）を第一世代、鳥居龍蔵（1870～1953年）を第二世代とすれば、濱田耕作、長谷部言人、松本彦七郎、清野謙次らは第三世代である。この第三世代の科学者たちが次々と、アイヌ先住民説、人種交替モデルに挑戦することとなる。

〈濱田耕作〉

1917（大正6）年、京都帝大の考古学者・濱田耕作を中心に、国府（こう）遺跡（大阪府藤井寺市）の発掘が行なわれた。これを契機に重要な遺跡の発掘が、各地で次々と進められる。その後の国府遺跡では、鳥居龍蔵、小金井良精、長谷部言人らも発掘を行ない、合計約70体にもおよぶ人骨が発見された。

同じ頃、京都帝大の清野謙次らは、岡山県津雲貝塚や熊本県轟貝塚を調査し、津雲遺跡では160体の人骨が発掘された。東北帝大の松本彦七郎も、宮城県宮古島貝塚で人骨を発掘している。

濱田耕作（1881～1938年）は、東京帝大を卒業後の1909（明治42）年、京都帝大に赴任し、1913（大正2）年からヨーロッパに留学する。留学中、ロンドン大学のペトリーの指導下で、最新の考古学研究を学ぶ。その方法は、「……遺跡の発掘調査を重視し、発掘時の層位関係（＊どの地層から遺物が発見されたかで、時代の前後などを判断する）や共伴関係を検討し、遺跡の構造、遺物の分類を考慮して、遺跡の年代を考えるものである。そしてこれらの結果をもとに広くアジアに目を向け、文化の系統などを論じようとする」（工藤雅樹著『研究史　日本人種論』P.247）ものであった。

濱田は、国府遺跡発掘を踏まえて、1918年「河内国国府石器時代遺跡発掘報告」で、次のように従来のアイヌ先住民説を批判する。すなわち、「原始縄紋土器」から「弥生式土器」と「アイヌ縄紋土器」が派出したとみなすが、「アイヌ縄紋土器」と「弥生式土器」の違いは、その作り手の「人種的差異」によると認める。（＊当初は「縄文」を「縄紋」と表記）

しかも、「弥生式土器」を残した人種を「原日本人」として、鳥居龍蔵の「固有日本人」と同様なものとした。ただし、濱田は「原日本人」の日本列島における居住を鳥居よりも古く考え、「原始縄紋土器」もまた「原日本人」によって作られたと推測した。また、濱田は鳥居とは異なり、先史時代の研究で「記紀」に依存することを否定している。

濱田は、1921年の「薩摩国揖宿郡指宿村土器包含層調査報告」では、アイヌ先住民説＝人種交替モデル説をより明確に批判している。すなわち、「……新来の石器時代人民即ち弥生式土器の製作者は矢張り大体に於いて前代の石器時代人民の後裔であって、それに多少の新しい要素を混和したにせよ、決して別人種と見る可（べ）きものではなく、ただ文化の点に於いて新しいものを加へ、或る程度の進歩変化を生じたものに過ぎなかったと想像するのである。……」（坂野徹著『帝国日本と人類学』勁草書房　2005年　P.125からの重引）と。

〈松本彦七郎〉

松本彦七郎（1887～1975年）は、東京帝大理科大学動物学科を卒業後、同大学院を経て、1914（大正3）年に東北帝大地質学古生物学教室に赴任する。

松本は、1918～19（大正7～8）年ごろ、仙台を拠点に、日本人種論関係の論考を次々と発表する。

しかしその後、1933（昭和8）年に主任教授とのアツレキから休職処分となり、退職に追い込まれる。戦後は、福島県立医大教授（地質学）となる。

松本は、従来の研究において、貝塚から発掘された古人骨を系統としてアイヌか日本人かに二分する方法に疑問をもつ。そこで松本は、アイヌは今日「孤立した人種」と思われているが、アイヌの起源から孤立した状態で現代まで継続したと考えるのは不思議であり、かつてアイヌの周辺には近縁の人種が存在したはずと考え、松本はそれを「第三人種」と名付けた。

そして、「アイヌと本来の日本人との間に第三人種の障壁があって、日本人はこの第三人種を同化し吸収し置換するに暇取りしたため（＊時間と労力がかかったため）アイヌとの直接接触は遅れたのであり、アイヌはそのために今日までアイヌとして保存されたものである。この第三人種はアイヌと親縁のある人種であり、アイヌの今日における孤立的分布より生物学上予期される如くに復旧されるべき人種連鎖の一環に該当するものである。／仮に歴史上の種族名を挙ぐれば、この第三種の残存は土蜘蛛（つちぐも　＊朝廷に反抗した異民族とされる〔神武記〕）であってよく、長髄彦（ながすねひこ　＊「記紀」で神武に平定された大和地方の土豪とされた人物）の率いた種族であってよく、国樔（くず　＊上代、関東の北部に穴居していた豪強な土着民とされる）であってよく、蝦夷（えみし）であってよい。」（松本彦七郎著「日本石器時代人類に就いて」＊坂野徹著『縄文人と弥生人』P.78からの重引）とした。

松本は、“生物又（また）人類は相類似せるものが連鎖を保って分布して居る筈”であると考え、アイヌと「第三人種」の連鎖全体に対して「汎アイヌ人種群」と命名する。これにはアイヌと「内地古人類」（＝第三人種）が含まれ、言い換えれば「極東における欧州人種群」である。当時、ヨーロッパでは、アイヌのほりの深い容貌からヨーロッパ人と同じ「白人」とみなす説が流布していた。したがって、アイヌ＝先住民説を唱える小金井良精のアイヌ研究は、ヨーロッパで高く評価されていた。松本の「極東における欧州人種群」も、こうした傾向に影響されていると思われる。

結局、松本の日本民族論は、次のようになり、「日本民族は、大きくヨーロッパ系である汎アイヌとアジア系である亜細亜人種群の成分から構成される」となった。しかも、そこでは、「吾等は東西の文化と文明を融和消化し得るの天資（＊天性の資質）を稟（う）けた甚だ多望な民族である。」（同著「日本先史人類論」―『歴史と地理』第三巻第二号1917年2月）〔坂野徹著『帝国日本と人類学』P.129から重引〕と強調される。

これは植民地での同化政策を推進する支配層の同化政策を理論的にバックアップするものであり、日本民族のアジア侵略を正当化する民族論に通ずる。

〈長谷部言人〉

長谷部言人（1882～1969年）は、東京帝大医学部で小金井良精に学び、卒業後の1907（明治40）年に、京都帝大医学部の足立文太郎（小金井の教え子）のもとで助手となる。京都帝大助教授、新潟医学専門学校教授などを経て、1916（大正5）年から東北帝大医学部に勤め、1920年に教授となる。この頃、松本彦七郎と連携をとりながら、単純なアイヌ＝先住民説を大いに批判する。

その後、1938（昭和13）年に、東京帝大の人類学教室の主任教授となる。その翌年、人類学教室は学科に昇格し、正規の学生を募集できるようになった。

長谷部言人（ことんど）は、1943年に東京帝大を退官するが、そののちも人類学会の会長をつとめ、日本の人類学・考古学界に君臨した。

長谷部は、1916（大正5）年に、『東北医学雑誌』（六巻一〇号）へ論文「壮丁ノ身長ヨリ見タル日本人ノ分布」を、翌年には、『人類学雑誌』（三二巻一〇号）に論文「日本人頭蓋の地方的差異」などを発表する。

そこでは、壮丁（徴兵適齢の者、満20歳以上）の身長・頭蓋（とうがい　＊頭の骨格）が研究され、「日本人に二大系があり、一つは低身長・長頭・広顔・直顎（顔面角の大きいこと）の石川県型、他の一つは高身長・短頭・長顔・突顎の岡山県型に分けられ、後者は朝鮮人に近い体系であるとしている。

そして、「斯く或る体型のものが一定の分布区域及（および）中心を有するは、日本人が元（もと）数個の部族より融合生成したる実証で、其（その）各部族は現代地方的差異の示すが如き各種体型より還元したる、比較的純な体型を有したと認められる（『歴史と地理』三巻二号、大正八年）と主張する。」（工藤雅樹著『研究史　日本人種論』P.231）ようになる。

長谷部の人種交替モデル批判は、1917（大正6）年発表の「石器時代住民論我観」が嚆矢といわれる。

すなわち、「長谷部によれば、石器時代の住民を先住民族だと決めつけるのは早計であり、彼らが日本人と系統を異にすることを明らかにせず先住民などと呼ぶことはできず、ただ石器時代住民と呼ぶのが正しい。そして、日本人は少なくとも二つの系統に分けられるという、生体計測データにもとづく考えを述べる。長谷部によると、日本人は『二型』（あるい

（2面へ）

紙上討論！左派団結・統合　⑤

トランプ政権の発足と日本の変革運動

◉　尾澤　孝司（日韓民衆連帯委員会）

1、現代資本主義

世界は、アメリカ一極支配の世界でなく、人口や経済規模の面からも中国やインドなどBRICSを中心とした多極化の世界に向かっている。

アメリカと中国が、対立と競合する新冷戦時代という見方もあるが、ソ連が存在していた時代の米ソの冷戦時代とは、イデオロギーで対立しているわけではないので、かってのような冷戦とはいえないだろう。権威主義国家による覇権主義の争いではないか。

多極化世界の中で、地球環境への破壊を含めて、二極分解が進み、全世界の労働者・民衆への搾取と収奪が強化され、西側世界とBRICSを中心とするグローバルサウスが対立し争う時代となるのではないか。

アメリカは現代資本主義国を代表する国家だ。近年米国の覇権の衰退、覇権の没落がいわれて久しい。

それはどこからくるか。それは現代資本主義そのものからくるものだ。

現代の資本主義の下では、企業が企業として成り立つ利潤を得るためには激しい企業間競争に打ち勝つ必要があり、かってとは比較とならない巨額の投資をしなければならないようになっている。しかし巨額の投資をしても、企業間競争に勝利して資本として成り立つ利潤が得られるかどうかはわからない。むしろGAFAMのような巨大企業間の、そして国家を巻き込んだ競争は今まで以上の激しい闘いとなる。これが巨額投資に見合った利潤率が確実に保証されるかわからない。このような利潤率の低下の傾向が貫徹する現代資本主義の実態だ。アメリカの覇権の凋落の一つの側面は、このような現代資本主義の問題の露呈の一つの側面だ。

成長なくして存続できないのが資本主義だ。資本主義は、あくなき自己増殖運動である。資本主義は利潤を得て資本の自己増殖を目的にするが、この資本の増殖率を示すのが利潤率である。利潤率は第二次世界大戦後、長期的に見れば低下傾向にある。資本主義が成長をほぼ止めていることを意味する。成長できなければ、資本主義の命は途絶える。資本主義は限界に近づいている。

それは、近年の異常な気象変動や地球温暖化など、資本主義の産業諸力が地球環境を破壊していることなどにも示されている。

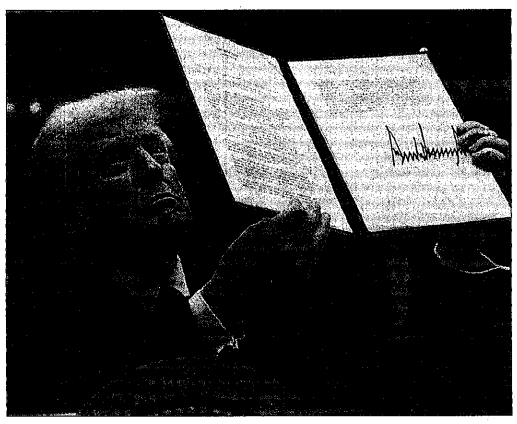
資本主義は第二次世界大戦後、製造業を基盤としながら、ケインズ主義にもとづく分厚い中間層の形成とそれへの所得配分によって資本を回転し、利潤を得てきた。しかしそれがマイナス成長＝限界に達すると、ソ連の崩壊とも併せて剥き出しの弱肉強食の新自由主義経済に転じ、グローバリゼーションの名のもとに日米欧から見た辺境から収奪しつくして辺境をなくし、コンピューターとインターネットの発達によって金融資本主義が地球を駆け巡った。アメリカは近年アフガン戦争、イラク戦争など戦争によって辺境を作り出し、世界の民衆を破壊と殺戮の奈落へ突き落とした。

そして現在、プラットホーム資本主義である。世界の上位1％の超富裕層の資産は2021年、世界全体の個人資産の37・8％を占め、下位50％の資産は全体の2％にとどまる。特に最上位の2750人だけで3・5％に当たる13兆ドル（約1500兆円）超を占める。上位10％では全体の75・6％を占める。1990年代半ば以降に世界全体で増えた資産の38％を上位1％が占めている。このように超格差社会である。また全てが自己責任とされる。労働者の非正規職化が進み、ギグワークが拡大している。人間がアトム化され、労働者としての意識を奪われ、労働者階級として抵抗、反撃の足場が奪われているのが現状である。

2、トランプ政権の誕生で世界はどうなるのか

1月20日、トランプの大統領就任式が行なわれ、正式にトランプ政権が発足した。

トランプは、大統領選挙の時から、「アメリカファースト（アメリカ第一主義）」「MAGA（アメリカを再び偉大に）」というスローガンを掲げて、とりわけ製造業を中心とするラストベルトと言われるさび付いた工業地帯で働いていた労働者たちに「製造業をアメリカに取り戻す」と夢を与えてきたが、中国に照準を合わせた関税引き上げはインフレを加速させ、ブーメランのように労働者たちに向かって来るだろう。バイデン政権下では、コロナ禍後のインフレ封じ込めが後手に回ったことで急速な物価上昇を招き、アメリカ国民の暮らしぶりが悪化した。バイデン政権との違いを示せないならば、アメリカ社会の亀裂は更に広がるだろう。



▲　大統領令を乱発（25年1月20日）

トランプの大統領就任が近づくにつれて、軍事力や経済的な圧力の行使を背景にして、「グリーンランドの買い取り」、「カナダを51番目の州にする」、「メキシコ湾をアメリカ湾に名称変更」、「パナマ運河の管理権の返還」などが大きく浮上してきた。帝国主義的侵略と覇権主義だ。

その他、就任演説以降、関税、不法移民、エネルギー政策などの分野など、主なものだけでも次のような政策が打ち出され、数十本の史上最大の大統領令が署名され実施された。

①関税引き上げ

・カナダとメキシコに対して25％の関税を課す。

・中国には10％の追加関税を検討。更に最大60％までの引き上げを示唆していた。

②不法移民対策

・就任初日に「史上最大の強制送還作戦」を開始すると明言。

・米軍の活用も視野に入れた強硬な取り締まりを実施。

・国内に推定1100万人いる不法移民のうち、少なくとも数百万人を対象とする。

③エネルギー・環境政策の転換

・燃費基準を緩和し、「事実上のEV義務化」を撤廃。

・化石燃料の採掘許認可を拡大し、「掘って掘って掘りまくれ」をスローガンに掲げる。

・パリ協定からの再脱退を表明し、環境規制よりも経済成長を優先。

④官僚制度改革

・官僚の大規模解雇を可能にする大統領令に署名予定。

・「スケジュールF」と呼ばれる政治任用枠を設け、重要政策に関わる官僚の雇用保障を撤廃。

このような政策は、侵略と差別と排外主義に基づくものである。トランプの基盤は親大企業、大富豪の支持の上に成り立っているが、選挙に勝つためには、バイデン政権のインフレ・物価高に痛めつけられた労働者たちの支持を取り付ける必要があり、耳ざわりよい政策を打ち出しているが、やがてその矛盾は大きく露呈するだろう。

トランプ政権は、中国に対して、戦略的競争相手であるが、最大の脅威としている。そして対話の可能性を残しながら、軍事的包囲網を形成し、圧力を強めている。この点はトランプ政権も前政権と変わらない。

トランプ政権は、アメリカンファーストということで、補助金等でアメリカでの製造を義務付け、従わない場合は高率の関税をかけ、同時に中国製品には高率の関税をかけるという、事実上の保護貿易主義を強めている。

一方中国は、WTOに加盟すると共に、BRICSや上海協力機構、中国アフリカフォーラムに参加し、自由貿易を推進している。また巨大経済圏構想「一路一帯」を推進し、経済圏を形成している。

トランプ政権の目指すものは、新自由主義―グローバル経済がもたらした産業の空洞化、富の偏在と社会の2極分解―貧富の格差の極大化に対して、差別と排外主義、抑圧支配を強めながら、軍事力、政治力をによってグローバリズムを人為的に操作し保護貿易主義をつよめるものだ。それはかっての世界大戦を誘発した、世界を分割支配しようとするブロック経済に行き着く危険性がある。ウクライナ戦争、イスラエルによるパレスチナへの侵略とジェノサイドは世界大戦の導火線になる可能性がある。

もっとも、アップルや、トランプ大統領の最大の支援者であるイーロン・マスク率いテスラは、いまだに中国に大規模な製造拠点を置いている。

日本製鉄によるUSスチールの買収に対してバイデン政権は、買収は米国の経済安保上の懸念があるとして中止の意向を示していた。トランプ大統領も同様の意向だ。トランプ大統領の就任式の時点で、審査期間が90日間延びることになったが、同盟国の間の買収問題も安全保障上の問題としてNOを突きつけることは、同盟関係といってもアメリカンファーストの前では歯止めにならない新たな問題だ。

こうしたトランプ政権誕生の下での日米関係に対して、新たな動きも出ている。

日本政府は去年12月、中国人の観光客向けのビザの発給要件などを緩和するとした方針を発表した。日本政府・防衛省は、中国軍で東シナ海などを管轄する東部戦区の代表団が1月中旬から日本を訪問し、防衛省や自衛隊の幹部と会談することを受け入れている。12月、岩屋外務大臣が中国を訪問し、1月13日からは自民・公明両党の幹事長らが中国を訪問するなど、交流が活発になっている。これらの動きは石破首相の性格なのかもしれないが、トランプ政権のもとで従来の同盟関係では計り知れない関係を迫られることへのある種の対応の一種なのかもしれない。

トランプ政権のもとで何が起こるかわからない状況は、世界情勢の混迷をますます深めていく可能性がある。

トランプ政権とイスラエルによるパレスチナへのジェノサイド

イスラエルによる長年にわたるパレスチナに対する侵略と虐殺に対して、2023年10月7日のガザで、ハマスなどのパレスチナの武装勢力による「アルアクサ洪水作戦」という蜂起が行なわれたが、これに対してイスラエルはガザに侵攻しジェノサイドを行ない、これまでに4万7000人以上の人々を虐殺した。その7割は女性と子供であり、その他に1万4000人以上の行方不明者がいる。

こうした中で1月19日から6週間にわたる停戦が開始され、パレスチナ側、イスラエル側双方の人質が釈放された。停戦は三段階に分かれていて今回の停戦は第一段階目のものだ。

今回の停戦は"大統領に就任するトランプの意向を受けたものと言われている。アメリカへの平和へのポーズと力を誇示するためのものだ。

ガザの停戦の代わりに、西岸地区では、停戦発効以降3日間でイスラエル軍によって10人が死亡し、40人近くが虐殺されている。

アメリカの武器供与を含めて国際法違反のパレスチナへの虐殺、ジェノサイドを中止させ、恒久的停戦、占領の解除から、パルスチナの解放を勝ち取っていかなければならない。

トランプ政権とウクライナ戦争

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵略から3年が経とうとしている。ウクライナ戦争は、NATOの東方拡大とアメリカとNATO諸国の武器援助に支えられたゼレンスキー政権と、ロシアの大ロシア主義にもとづく戦争だ。

トランプは、ウクライナ戦争について、大統領選挙では24時間以内の停戦と言っていたが、大統領就任直前になって半年以内の停戦と、その発言を後退させた。

それだけ戦況はロシアに有利な状況になっており、今すぐ停戦交渉に入れる状況にはなっていないことを示している。

ロシアは2024年6月、停戦交渉開始の条件としてドネツク、ルハンスク、ザポリージャ、ヘルソンの4州からのウクライナ軍の完全撤退、NATO加盟を断念することをあげている。

全面降伏ともいえる要求をウクライナ側が呑めるわけがない。

絡み合って難しい状況だが、アメリカ、NATOによるゼレンスキー政権への武器援助やめさせ、革命的祖国敗北主義に基づき、ウクライナ民衆、ロシア民衆に連帯し、国際的な反戦運動を展開していかなければならない。

（つづく、以下は次回）

3，尹錫悦大統領弾劾と罷免の闘いと韓国の進歩運動

4，日本の変革運動

【編集部から】本紙では、昨年6月1日号での「第9回党大会・松平提案文」の掲載をスタートとして、新しい左派共同政治勢力の形成を目標としての、シリーズ「紙上討論！左派団結・統合」を開始しています。

労働者共産党の内外の同志の皆さんの、本シリーズへの御寄稿を期待します。